

令和5年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

## 令和5年度 社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告について

### 会務の報告

理事会 4 回 評議員会 2 回

(1) 第2回 理事会 令和5年5月30日(火) 午後1時30分 ウェルフェア土岐

議第7号	令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
議第8号	令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
議第9号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会役員等の費用弁償に関する規程について
議第10号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正について
議第11号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について
議第12号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
議第13号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
報告第2号	令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
報告第3号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会次期理事、監事候補者の推薦について

(2) 第2回 評議員会 令和5年6月16日(金) 午前10時00分 ウェルフェア土岐

議第4号	令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
議第5号	令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
議第6号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会役員等の費用弁償に関する規程について
議第7号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
報告第1号	令和4年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について

(3) 第3回 理事会 令和5年6月16日(金) 午後1時30分 ウェルフェア土岐

議第14号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会会長の選定について
議第15号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会副会長の選定について
議第16号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会常務理事の選定について

(4) 第4回 理事会 令和5年9月28日(木) 午後1時30分 ウェルフェア土岐

議第17号	第66回土岐市社会福祉大会における福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
報告第4号	会長、常務理事の職務執行状況報告について

(5) 第1回 理事会 令和6年3月15日(金)午後1時30分 ウェルフェア土岐

議第1号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
議第2号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
議第3号	令和5年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
議第4号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会定款の一部変更について
議第5号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
議第6号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会資金運用規程について
議第7号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
議第8号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会役員等の費用弁償に関する規程の一部改正について
議第9号	理事に関する利益相反取引について
議第10号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
議第11号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定について
議第12号	役員等賠償責任保険契約の承認について
報告第1号	会長、常務理事の職務執行状況報告について

(6) 第1回 評議員会 令和6年3月27日(水)午後1時30分 ウェルフェア土岐

議第1号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
議第2号	令和6年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会予算の承認について
議第3号	令和5年度社会福祉法人土岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
議第4号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会定款の一部変更について
議第5号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会役員等の費用弁償に関する規程の一部改正について
報告第1号	社会福祉法人土岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について

## 1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進 【共同募金配分金事業】

○ 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

各町社協	事業名
土岐津	穴弘法もみじライトアップ、土岐高山城まつり
下石	蝶の保護と植樹等で町の活性化事業 福祉人材育成事業（高等学校学生との清掃活動による人材育成）
妻木	流鏝馬・よろい行列、つまつり（妻木小学校150周年記念事業）
鶴里	ホテルカフェ、安否確認
曾木	たすけあい援護事業（安否確認）
駄知	駄知友愛の会
肥田	肥田町みんなで元気になるま一会 ※ 中止
泉	ふれあい事業（安否確認）
泉西	いずみにしのつどい

・各地区へ20万円を限度として各町社協の新規または拡大事業を実施

(2) 福祉関係団体への支援 助成8団体 ※ボランティア団体を除く 【社会福祉活動事業】

- ・ 連合自治会
- ・ 民生児童委員協議会
- ・ 身体障害者福祉協会
- ・ 母子寡婦福祉連合会
- ・ 視覚障害者協会
- ・ 保育研究協議会
- ・ ときつこども園
- ・ 土岐保護区保護司会

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (12カ所中、6カ所の支援)

【社会福祉活動事業】

	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
土岐津町	① 上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	40人	11人
	② 栄楽曙会	栄楽公民館	月1回	19人	2人
	③ 陶元おたのしみ処	陶元クラブ	月1回	7人	3人
駄知町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① 旭ヶ丘ふれあい絆会	旭ヶ丘一, 二集会所	月1回	11人	17人
泉町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
	① 泉が丘町ふれあいサロン	泉が丘第1集会所	月1回	29人	20人
	② 仲森なかよし会	泉仲森町 仲森クラブ	月1回	13人	3人

・月に1日平均5人～14人 月間 5,000円、15人以上 月間 10,000円

(4) 日常生活自立支援事業

【生活援護事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

	令和5年度	令和4年度
生活支援人数	151人	190人
支援回数	184回	255回

①福祉サービスの利用援助

- ・福祉サービスの利用、または解約に必要な手続
- ・福祉サービスの利用料を支払う手続
- ・福祉サービスについての苦情解決制度を利用する手続

②日常的金銭管理サービス

- ・年金および福祉手当の受領に必要な手続
- ・日用品等の代金を支払う手続
- ・税金、社会保険料、公共料金や医療費を支払う手続
- ・以上の支払にともなう預金の払い戻し、預金の解約、預金の預入れ手続

③重要書類等の預かりサービス

- ・年金証書
- ・預貯金の通帳
- ・権利証
- ・契約書類
- ・保険証書
- ・実印、銀行印
- ・その他、実施主体が適当と認められた書類

(利用料金) 福祉サービス利用料 1時間当たり 1,000円

書類等の預かりサービス利用料 1人当たり月額 500円

(5) 友愛訪問事業の推進

【社会福祉活動事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

令和5年度	友愛訪問登録者数	104人	友愛訪問件数	1,203件
			令和4年度友愛訪問件数	1,049件

(6) 福祉関係職員等研修

【通所介護、介護支援、障がい者通所・相談合同事業】

高齢者や障がい者を対象とした福祉関係事業所に勤務する職員のみならず、研修内容に興味のある市民を対象に、技術や知識の向上、交流及び情報交換等を目的とした研修会を実施し、地域全体のサービスの質の向上等を図りました。

年	8回実施	参加人数	延べ	111人
---	------	------	----	------

## 2. ボランティアセンター事業

・ボランティア講座を開催し、地域に根ざしたボランティア活動の育成・強化を図り、ボランティア活動の推進を実施

### (1) ボランティア講座の開催及び推進 【ボランティアセンター活動事業】

- ・ ガイドヘルプ講座 1回 参加人数 3人 (令和4年度 1回 参加人数6人)
- ・ 点字講座 5回 延べ参加人数 10人 (令和4年度 5回 延べ参加人数20人)

### (2) 福祉協力校事業の推進 【ボランティアセンター活動事業】

(㊦ 小学校4校・㊧ 中学校2校・㊨ 高等学校3校) 計9校

福祉協力校事業は、児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

㊦ 駄知小学校、㊧ 土岐津小学校、㊨ 下石小学校、㊩ 濃南小学校
㊦ 駄知中学校、㊧ 濃南中学校
㊦ 東濃フロンティア高等学校、㊧ 土岐商業高等学校、㊨ 土岐紅陵高等学校

活動内容 ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動  
・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行  
・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業  
・ひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞いや年賀状による交流

### (3) ボランティアグループの育成 【ボランティアセンター活動事業】

- ㊦ ボランティア登録総人数 963人 (令和4年度 登録総人数 885人)  
(団体) 52団体 939人 (令和4年度 団体登録 55団体 856人)  
(個人) 24人 (令和4年度 個人登録 29人)
- ㊧ ボランティア派遣  
派遣数 27件 692人 (令和4年度 派遣数 8件 224人)
- ㊨ ボランティア団体助成 2団体  
・サークルうぐいす ・手話サークル竹の子

### (4) 福祉体験学習事業 【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数 10件 (令和4年度 件数 8件)  
㊦ 車イス体験 5件 土岐津小学校、下石小学校、駄知小学校、泉小学校、東濃特別支援学校  
㊧ 高齢者疑似体験 5件 土岐津小学校、下石小学校、駄知小学校、泉小学校、東濃特別支援学校

### (5) 自主防災活動に関する講座及び推進 【共同募金配分金事業】

自主防災活動に対するリーダー育成と災害ボランティアの増強を図った。

自主防災講座 1回 参加人数 18人 (令和4年度 1回 参加人数28人)

### 3. 児童・母子・父子福祉事業

#### (1) 母子・父子福祉センター事業

【母子・父子福祉センター事業】

利用延人数 189 人  
相談延人数 6 人

( 令和4年度 利用延人数 2 人 )

#### (2) 児童館・センター事業 ( 5 か所)

【児童館・児童センター事業】

利用延人数 48,046 人  
① 児童センター 3 か所 29,763 人

センター名	令和5年度	令和4年度
・西部児童センター	12,741 人	11,012 人
・駄知児童センター	6,633 人	6,559 人
・肥田児童センター	10,389 人	9,700 人

② 児童館 2 か所 18,283 人

児童館名	令和5年度	令和4年度
・土岐津児童館	10,767 人	9,781 人
・泉 児童館	7,516 人	6,426 人

・児童館は児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操を豊にすることを目的として設置され、児童福祉にかかる住民の各種ニーズに対して、地域に児童健全育成の根拠として重要な役割を担っている。

#### (3) 子育て支援センター事業 ( 3 か所)

【児童館・児童センター事業】

子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。

利用延人数 1,546 人 ( 令和4年度 利用延人数 1,470人 )

西部児童センター	485 人	駄知児童センター	522 人	肥田児童センター	539 人
----------	-------	----------	-------	----------	-------

### 4. 老人福祉事業

#### (1) 老人福祉センター事業 ( 2 か所)

【老人福祉センター事業】

- ① 西部老人福祉センター (ウエルフェア)  
利用延人数 2,292 人 ( 令和4年度 利用延人数 1,703人 )
- ② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄 知)  
利用延人数 2,200 人 ( 令和4年度 利用延人数 1,934人 )

・市内の60歳以上の方に、生活及び健康等の各種相談並びに健康増進の指導や機能訓練・教養講座等を実施し、老人の健康増進のための事業を行っている。

#### (2) 居宅介護支援事業

【介護支援事業】

介護保険事業。要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を支援しました。

事業所	西部在宅介護支援センター	
	令和5年度	令和4年度
ケアプラン作成	1,829 件	1,883 件

### (3) 通所介護事業 (3か所)

【通所介護事業】

介護保険事業。要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者の方等を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行うことにより、社会的孤立感の解消や生活並びに心身の機能の維持、その家族の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

利用 延 人 数	事業所	ウエルフェア 土岐	すこやか館	ひだまり	合 計
	令和5年度	7,671人	6,300人	2,799人	16,770人
	令和4年度	7,918人	5,907人	5,638人	19,463人

### (4) 要介護(要支援)認定調査事業 (更新分)

【介護支援事業】

介護保険事業。地方公共団体から依頼を受け、市からの依頼により、介護保険の要介護及び要支援の調査を行いました。

介護認定調査	合 計	
	令和5年度	令和4年度
	549件	678件

### (5) 新規及び変更要介護(要支援)認定調査事業

【認定調査事業】

介護保険事業。指定市町村事務受託法人として、市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び変更に係る調査を行いました。

新規及び変更要介護 (要支援)認定調査	合 計	
	令和5年度	令和4年度
	953件	804件

### (6) 西部地域包括支援センター事業

【地域包括支援センター事業】

介護保険事業。高齢者の地域ケアの中核施設として市から委託を受け、下石町、妻木町、鶴里町の高齢者に対し総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業、認知症支援などを実施しました。

令和5年度予防給付	1,718件	令和5度相談業務	1,728件
令和4年度予防給付	1,680件	令和4度相談業務	1,620件

## 5. 障害福祉事業

### (1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業 (12月)

【社会福祉推進事業】

2,600円分のケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

対象者 (情報提供人数) 87人 協力店舗数 4店  
利用人数 82人  
(令和4年度 対象者 96人) ・ オアシス (泉岩畑町)  
(令和4年度 利用人数 92人) ・ 不二家ファミリーショップ土岐店 (土岐津町)  
・ ぶん福 (妻木平成町)  
・ Sora wo miagete (妻木町)

### (2) 生活介護事業

【障がい者通所・相談事業】

在宅障がい者の方を対象に入浴、食事、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいをづくりや自立促進を図りました。

年度	令和5年度	令和4年度
利用延人数	1,172人	931人

(3) 児童発達支援事業 【障がい児通所・相談事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	令和5年度	令和4年度
利用延人数	3,034人	3,057人

・障害や言葉の発達に遅れのある幼児に対して、個々に応じた指導や訓練、集団の中での訓練を行うことにより発達促進を図る事業を行っています。

(4) 就労継続支援B型事業 【障がい者通所・相談事業】

在宅障がい者の方を対象に自活に必要な訓練を行うと共に、就労に向けた訓練を行いました。

年度	令和5年度	令和4年度
利用延人数	2,402人	2,747人

訓練内容については、民間業者から受注した内職的作業や農作物の生産等を行い、作業工賃の支払いを行いながら職業的な能力を身につけています。

(5) 指定障害児相談支援事業 【障がい児通所・相談事業】

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和5年度	令和4年度
計画相談人数	449人	413人

(6) 指定障害者相談支援事業 【障がい者通所・相談事業】

障害者総合支援法に基づき障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和5年度
計画相談人数	7人

※ 令和5年度より事業再開

## 6. 広報啓発活動

(1) 土岐市社会福祉大会 (12月3日) 【社会福祉活動事業】

ウエルフェア土岐において、福祉功労者 46人へ表彰状・感謝状を贈呈しました。

・土岐市社会福祉大会は、昭和30年土岐市及び任意の社会福祉協議会の発足時に始まり、土岐市社会福祉協議会会長から地域福祉に貢献された方に対して、特別表彰・表彰・感謝状の贈呈があり、社会福祉に対する大会宣言を行っています。

(2) 土岐市福祉まつり 【社会福祉活動事業】

検討の結果、中止

・平成元年、土岐市文化プラザにおいて「共に生きる社会をめざして」をスローガンにふれあいと連帯に支えられた、人間性豊かなやすらぎのある福祉社会の実現を目指し、市民の福祉に対するご理解をいただき、福祉活動の日常化へ向けてイベントを実施しています。



### (3) 福祉だよりの発行

【社会福祉活動事業】

年3回発行（6月・10月・1月）

・昭和63年度、土岐市社会福祉協議会の活動内容をPRするために社協「とき」を作成し、市及び自治会の協力のもとに、全戸配布を行っております。

平成3年度社協「とき」から「福祉だより」に名称変更し、現在に至っています。  
・財源は、共同募金配分金・会費

### (4) その他広報活動

【社会福祉活動事業】

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

## 7. 援護・相談活動

### (1) 生活福祉資金貸付事務受託

【生活援護事業】

貸付総件数	15 件	(令和4年度貸付総件数	15 件)
・総合支援資金	5 件	・教育/就学支援資金	7 件
・緊急小口資金	0 件	・住宅入居費	0 件
・福祉費	3 件		
(5年度新規貸付	1 件)		
・総合支援資金	1 件		

### (2) 生活困窮者自立支援事業及び家計改善支援事業

【生活援護事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援、家計改善の支援、その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	令和5年度	令和4年度
計画相談件数	1,375 件	1,188 件
家計改善件数	64 件	26 件

### (3) ひとり親家庭等こども学習支援事業

【社会福祉活動事業】

ひとり親家庭の児童に対し、学習支援を行い児童の孤立及び学習の手助けを行った。

利用人数 8 人 ボランティア支援者数 7 人  
(令和4年度 利用人数 8人) (令和4年度 ボランティア支援者数 7人)

・ひとり親家庭の小学4年生から中学3年生の児童に対し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり生活向上を図るため実施する。

・学習支援員には、交通費として一律一回1,500円を支給

・利用開催日時 月3回水曜日午後6時30分から午後8時

### (4) 介護相談

【地域包括支援センター事業】

行政機関との連携を図り、介護に関する相談及び情報提供を行いました。

年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	999 件	807 件

### (5) 療育相談

【障がい児通所・相談事業】

行政機関との連携を図り、幼児療育に関する相談及び情報提供を行いました。

年度	令和5年度	令和4年度
相談件数	88件	125件

### (6) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数 78 件

用品	件数	用品	件数
車イス	76件	歩行器	2件
シルバーカー	0件		

・月～金曜日 午前9時～午後5時 ウェルフェア

貸出しの条件・・・介護保険サービス開始までの期間

福祉用具を試用する場合

施設や病院等の往復時、一時的に使用する場合

旅行等に使用する場合

学校等の福祉教育の一環として使用する場合

貸出し機関・・・2週間まで 福祉だよりでPR

貸与物品・・・車イス、シルバーカー、歩行器

使用料・・・無料

## 8. 施設管理

総合福祉センター・ウェルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 6,337 人 (令和4年度 貸館利用延人数 6,590人)

## 9. 寄附物品等

寄附金	1,183,942円	9件
未使用切手	34,104円分	2件
シルバーカー(1台)	13,000円相当	1件
マスク(400枚)	12,500円相当	1件
タオル(35枚)	2,415円相当	1件
洗剤(7個)	2,130円相当	
石鹸(11個)	759円相当	
尿とりパッド(5個)	10,000円相当	1件

使用済み古切手	14,428g	20件
---------	---------	-----

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	182,651,600	174,719,448	7,932,152	
	就労支援事業収入	3,881,809	2,723,415	1,158,394	
	障害福祉サービス等事業収入	58,332,362	55,339,089	2,993,273	
	会費収入	7,184,000	8,080,080	-896,080	
	寄附金収入	1,046,304	1,258,850	-212,546	
	経常経費補助金収入	79,984,386	64,770,365	15,214,021	
	受託金収入	258,643,792	187,613,412	71,030,380	
	事業収入		0	0	
	負担金収入		0	0	
	受取利息配当金収入	100,000	92,588	7,412	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	483,160	9,672,281	-9,189,121	
	事業活動収入計（1）	592,307,413	504,269,528	88,037,885	
支出					
人件費支出	442,405,226	379,959,869	62,445,357		
事業費支出	72,666,295	50,484,729	22,181,566		
事務費支出	73,465,114	60,035,360	13,429,754		
就労支援事業支出	3,881,809	2,723,415	1,158,394		
助成金支出	10,481,053	9,895,486	585,567		
負担金支出	443,500	429,500	14,000		
利用者負担軽減額	80,000	0	80,000		
共同募金配分金事業費		0	0		
退職共済事業支出		0	0		
その他の支出	272,160	0	272,160		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	603,695,157	503,528,359	100,166,798		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-11,387,744	741,169	-12,128,913		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	2,691,825	1,913,555	778,270	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	2,691,825	1,913,555	778,270		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-2,691,825	-1,913,555	-778,270		
その他の活動による収支	収入				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	基金積立資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000	
	積立資産取崩収入		2,937,435	-2,937,435	
	その他の活動による収入		26,487	-26,487	
	その他の活動収入計（7）	10,000,000	2,963,922	7,036,078	
	支出				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
積立資産支出		0	0		
その他の活動による支出	1,000	1,000	0		
その他の活動支出計（8）	1,000	1,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	9,999,000	2,962,922	7,036,078		
予備費支出（10）	20,000,000		20,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-24,080,569	1,790,536	-25,871,105		
前期末支払資金残高（12）	163,870,663	190,601,334	-26,730,671		
当期末支払資金残高（11）+（12）	139,790,094	192,391,870	-52,601,776		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	174,719,448	197,601,500	-22,882,052
	就労支援事業収益	2,723,415	3,767,076	-1,043,661
	障害福祉サービス等事業収益	55,339,089	61,229,870	-5,890,781
	会費収益	8,080,080	7,400,515	679,565
	寄附金収益	1,258,850	351,067	907,783
	経常経費補助金収益	64,770,365	73,415,799	-8,645,434
	受託金収益	187,613,412	164,292,006	23,321,406
	事業収益	0	0	0
	負担金収益	0	0	0
経常経費寄附金収益	0	0	0	
その他の収益	0	0	0	
サービス活動収益計（1）	494,504,659	508,057,833	-13,553,174	
費用	人件費	377,130,059	364,694,147	12,435,912
	事業費	50,484,729	53,994,088	-3,509,359
	事務費	60,035,360	65,218,224	-5,182,864
	就労支援事業費用	2,723,415	3,767,076	-1,043,661
	授産事業費用	0	0	0
	助成金費用	9,895,486	8,434,961	1,460,525
	負担金費用	429,500	516,500	-87,000
	利用者負担軽減額	0	0	0
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	2,778,458	3,739,735	-961,277
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	503,477,007	500,364,731	3,112,276	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-8,972,348	7,693,102	-16,665,450	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	92,588	114,513	-21,925
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	9,672,281	552,564	9,119,717
	サービス活動外収益計（4）	9,764,869	667,077	9,097,792
費用				
その他のサービス活動外費用	0	172,440	-172,440	
サービス活動外費用計（5）	0	172,440	-172,440	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	9,764,869	494,637	9,270,232	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	792,521	8,187,739	-7,395,218	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	26,487	54,900	-28,413
	特別収益計（8）	26,487	54,900	-28,413
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	146,259	0	146,259	
生活福祉資金会計繰入金費用	0	0	0	
生活福祉資金会計固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	1,000	0	1,000	
特別費用計（9）	147,259	0	147,259	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-120,772	54,900	-175,672	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	671,749	8,242,639	-7,570,890	
繰越活動増減	前期繰越活動増減差額（12）	200,661,486	192,418,847	8,242,639
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	201,333,235	200,661,486	671,749
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	基金取崩額（15）	0	0	0

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
差 額 の 部	その他の積立金取崩額（16）	0	0	0
	その他の積立金積立額（17）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（18）=（13）+（14）+（15）+（16）-（17）	201,333,235	200,661,486	671,749

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	310,353,917	278,350,994	32,002,923	流動負債	117,962,047	87,749,660	30,212,387
現金預金	266,112,070	231,890,336	34,221,734	短期運営資金借入金			0
事業未収金	43,942,597	46,104,558	-2,161,961	事業未払金	113,488,890	86,211,745	27,277,145
前払金	299,250	356,100	-56,850	その他の未払金			0
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
その他の流動資産			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
貸倒引当金			0	預り金	224,309	193,905	30,404
徴収不能引当金			0	職員預り金	4,248,848	1,344,009	2,904,839
				前受金		1	-1
				賞与引当金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	251,775,425	255,724,022	-3,948,597	固定負債	4,334,060	7,163,870	-2,829,810
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
その他の固定資産	250,775,425	254,724,022	-3,948,597	退職給付引当金	4,334,060	7,163,870	-2,829,810
構築物	2,168,000	2,168,000	0	その他の固定負債			0
車輦運搬具	2,650,294	3,126,223	-475,929	負債の部合計	122,296,107	94,913,530	27,382,577
器具及び備品	4,123,065	4,646,959	-523,894	純資産の部			
ソフトウェア	6	11,345	-11,339	基本金	1,000,000	1,000,000	0
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	基金			0
生活福祉資金会計長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金			0
退職手当積立基金預け金			0	その他の積立金	237,500,000	237,500,000	0
退職共済事業管理資産			0	運営積立金	237,500,000	237,500,000	0
退職給付引当資産	4,334,060	7,271,495	-2,937,435	次期繰越活動増減差額	201,333,235	200,661,486	671,749
運営積立資産	237,500,000	237,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	671,749	8,242,639	-7,570,890
その他の固定資産			0	純資産の部合計	439,833,235	439,161,486	671,749
貸倒引当金			0	負債及び純資産の部合計	562,129,342	534,075,016	28,054,326
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	562,129,342	534,075,016	28,054,326				

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1)の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ 介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所事業・相談事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ 地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」
- 「母子・父子福祉センター事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車輛運搬具	34,717,929	32,067,635	2,650,294
器具及び備品	16,693,222	12,570,157	4,123,065
ソフトウェア	8,304,552	8,304,546	6
合計	61,883,703	52,942,338	8,941,365

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	186,228	0	186,228
その他の事業未収金	11,507,161	0	11,507,161
その他の事業未収金	403,846	0	403,846
介護等給付費未収金	29,290,204	0	29,290,204
介護等利用者未収金	2,555,158	0	2,555,158
合計	43,942,597	0	43,942,597

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0



(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	東濃信用金庫下石支店他		運転資金			266,112,070
事業未収金			3月分介護報酬等			43,942,597
前払金			次年度業務委託契約書収入印紙			299,250
	流動資産合計			0	0	310,353,917
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	東濃信用金庫下石支店		基本財産			1,000,000
	基本財産合計			0	0	1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	土岐市下石町1060番地		ブロンズ像「運」	2,168,000	0	2,168,000
車輦運搬具	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	3,400,000	3,399,999	1
	トヨタ ラクティス		事務連絡用	1,433,550	1,433,549	1
	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	3,580,500	3,580,499	1
	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	3,497,580	3,497,579	1
	三菱 ミニキャブ		事務連絡用	562,016	562,015	1
	三菱 ミニカ		訪問調査用	543,230	543,229	1
	三菱 ミニカ		訪問調査用	543,230	543,229	1
	スズキ ワゴンR		利用者送迎用	960,000	959,999	1
	トヨタ ハイエース		利用者送迎用	5,000,000	4,999,999	1
	スズキ アルト		訪問調査用	785,200	785,199	1
	スズキ アルト		訪問調査用	785,200	785,199	1
	スズキ アルト		支援訪問用	910,000	909,999	1
	ダイハツ タント		利用者送迎用	1,414,690	1,414,689	1
	ダイハツ ミライース		支援訪問用	769,150	769,149	1
	ダイハツ ミライース		支援訪問用	769,150	769,149	1
	スズキ スペースシア		利用者送迎用	1,704,438	1,704,437	1
	ダイハツ ミライース		訪問調査用	749,890	667,898	81,992
	スズキ エブリィ		支援訪問用	1,203,120	1,203,119	1
	スズキ スペースシア		支援訪問用	1,757,070	1,295,982	461,088
	スズキ アルト		支援訪問用	1,007,400	743,037	264,363
	スズキ エブリワゴン		利用者送迎用	2,142,200	1,249,616	892,584
	スズキ アルト		訪問調査用	1,200,315	250,065	950,250
			小計			2,650,294
器具及び備品			事務用パソコン等	16,693,222	12,570,157	4,123,065
ソフトウェア			事務処理用等	8,304,552	8,304,546	6
退職給付引当資産			全国社会福祉団体職員退職手当積立基金 協会時給付金等			4,334,060
運営積立資産	東濃信用金庫下石支店等		事業運営費			237,500,000
	その他の固定資産合計			61,883,703	52,942,338	250,775,425
	固定資産合計			61,883,703	52,942,338	251,775,425
	資産合計			61,883,703	52,942,338	562,129,342
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	未払金					113,488,890
預り金	預り金					224,309
職員預り金	職員預り金					4,248,848
	流動負債合計			0	0	117,962,047
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	J Aとうと下石支店					4,334,060
	固定負債合計			0	0	4,334,060
	負債合計			0	0	122,296,107
	差引純資産			61,883,703	52,942,338	439,833,235

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輦運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輦番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

# 監 査 報 告 書

令和6年5月20日

社会福祉法人  
土岐市社会福祉協議会  
会長 館 林 慶 二 殿

監事

具原重治



監事

進藤年雄



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

## 2 監査意見

### ① 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### ② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。